

全建発第25~160号  
平成25年 9月 5日

(機関管理者) 殿

一般社団法人 全日本建設技術協会

会長 松田芳夫



## 第599回建設技術講習会（災害に負けない国土・地域づくり）開催について

謹啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

本会は国土交通省、農林水産省、地方公共団体、機構・公社等に勤務する建設関係職員約6万3千名をもって構成され、建設技術関係者の技術水準及び社会的地位の向上を図り、建設関係施策の円滑な推進及び良質な社会資本整備に資することにより、社会の発展と公共の福祉の向上に寄与することを目的とした公益法人であります。

さて、私ども公共事業に携わる建設技術者は、災害に負けない国土・地域づくり、入札契約制度改革と公共工事の品質確保、アセットマネジメントと公物管理の課題、PPPやPFIを活用した官民連携による社会資本の整備など、多くの課題に取り組みながらこれらの要請に応えていく必要があります。技術力や企画・立案、説明力、交渉力など多様な資質の一層の向上が求められています。

本会の建設技術講習会は、公共事業に係る諸課題解決や実務の習得、最新技術情報の収集等業務に直接役立つ内容となっております。このたびの第599回建設技術講習会では、わが国では東日本大震災や台風、新燃岳の噴火など、各地で自然災害による甚大な被害を受けている。また大都市の多くは洪水時の河川水位より低い位置にあるため、潜在的な危険性も極めて高いと言われており、自然災害から国民の生命と財産を守ることが重要な課題となっている。そのため、今後ますます高まる自然災害リスクに対し、予防的な治水対策や減災対策、地震等による津波・高潮対策及び土砂災害対策等を推進する。また、防災情報の高度化、ハザードマップの作成などの地域防災力の向上や緊急時における危機管理対応を適切に行うための体制づくり（情報収集・提供、地域住民・地元企業等との連携等）など、災害危機管理能力の向上や自然災害に対する施策及び取り組みなどについて学び、防災対策の推進に資することを目的としています。本講習は、公共事業の効率的かつ円滑な執行に寄与するとともに、職員の技術力等の向上に資するものと考えております。

以上の趣旨を御理解のうえ、本講習会を研修の場として活用され、貴職職員が多数参加されますよう、特段の御配慮をお願い申し上げます。

敬具

全建発第24～251号  
平成24年12月21日

(機関管理者) 殿

一般社団法人 全日本建設技術協会  
研修委員長 越智 繁雄  
(国土交通省大臣官房技術調査課長)



## 平成25年度建設技術講習会について

謹啓 時下ご清祥のこととお慶び申し上げます。

現在、我が国においては、人口減少、高齢化社会、財政制約といった社会構造変化や気候変動・地球環境問題への対応の中で、「持続可能で活力ある国土・地域づくり」を進めていかなければなりません。また、東日本大震災で被災した地域の復興にあたっては「国民の安全・安心を守る」という社会資本整備の最も重要な使命を再認識し、国民にとって真に必要な社会資本の整備と管理を戦略的に進めていかなければなりません。

そのようななか、私ども公共事業に携わる建設技術者は、災害に負けない国土・地域づくり、入札契約制度改革と公共工事の品質確保、アセットマネジメントと公物管理の課題、PPPやPFIを活用した官民連携による社会資本の整備など、多くの課題に取り組みながらこれらの要請に応えていく必要があり、技術力や企画・立案、説明力、交渉力など多様な資質の一層の向上が求められています。

一般社団法人全日本建設技術協会では、主に官公庁に勤務する建設技術関係者の資質の向上を図るため、建設技術講習会及び海外研修を実施しておりますが、このたび平成25年度開催計画について、別紙のとおり決定し実施することとなりました。

本建設技術講習会では、公共事業に係る諸課題解決や実務の習得、最新技術情報の収集等、業務に直接役立つ内容となっておりますことから、公共事業に携わる官公庁職員の研修の機会として意義あるのものと考えておりますので、ご理解のうえ講習会の積極的なご活用についてご検討いただきますようよろしくお願い申し上げます。

敬具